

24.3期 第2四半期 決算説明資料

2023年11月21日

Section 1 24.3期 第2四半期 決算概要 … P 3～P 9



Section 2 24.3期 業績見通し … P10～P17



Section 3 中期経営計画の進捗 … P18～P22

Appendix(事業概要、市場環境等)… P23～P43

Section 1

⋮

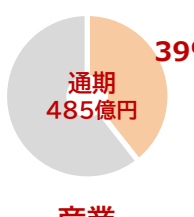
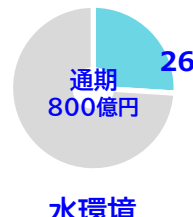
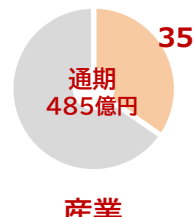
24.3期 第2四半期 決算概要

- 受注高は、水環境事業の大型案件が貢献し、増加（受注高、受注残高ともに、過去最高）
- 売上高は、豊富な受注残高が進捗し、増収
- 営業利益は、前期高採算案件の反動、一過性の費用(※)により、減益
（※期初より想定済の費用・・・持株会社体制への移行、不動産取得税で約3億円、 想定外の費用・・・不具合対応で約3億円）
- 当期純利益は、投資有価証券売却益(約3.5億円)により、横ばい

【単位:億円】	23.3期 第2四半期 実績	24.3期 第2四半期 実績	前期比
受注高	648	726	+78
受注残高	1,632	1,783	+151
売上高	374	383	+9
営業利益	9	0	△9
営業利益率	2.4%	0.0%	△2.4%
経常利益	14	7	△7
親会社株主に 帰属する当期純利益	9	9	±0
EBITDA	25	16	△9

24.3期 第2四半期 セグメント別実績

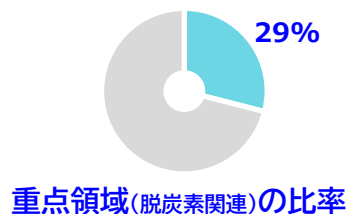
- 水環境 一部案件で別途発注の土木、電気工事の遅れに伴う当社機械設備工事の遅れによる減収、および不具合対応費用、販管費の増加により、減益
- 産業 増収効果はあるものの、前期高採算案件の反動に加え、事業会社での不動産取得税、販管費の増加により、減益
- その他 物流施設の不動産取得税の支払があるものの、24.3期よりフリーレント期間が解消し、赤字解消

【単位:億円】		23.3期 第2四半期 実績	24.3期 第2四半期 実績	前期比	進捗率	
受注高	水環境	382	528	+146	 59% 通期 900億円 水環境	 39% 通期 485億円 産業
	産業	264	191	△73		
	その他	2	7	+5		
	計	648	726	+78		
売上高	水環境	224	208	△16	 26% 通期 800億円 水環境	 35% 通期 485億円 産業
	産業	148	168	+20		
	その他	2	7	+5		
	計	374	383	+9		
営業利益	水環境	1	△6	△7		
	産業	10	5	△5		
	その他	△2	1	+3		
	計	9	0	△9		

※廃棄物処理のセグメントは、24.3期より産業事業に変更（数値は23.3期から修正）

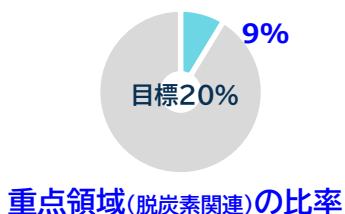
受注高

- 水インフラ
大型PFI/DBO案件を受注(2件)し、大幅増加
- ライフサイクルビジネス
汚泥燃料化DBO案件の事業開始に伴う、
維持管理(20年間)の新規連結により、大幅増加



売上高

- 水インフラ
一部案件で、別途発注の土木・電気工事の遅れにより、
当社グループの機械設備工事が遅れ、減収
- ライフサイクルビジネス
既存施設の補修工事、メンテナンスは引き続き堅調で、増収



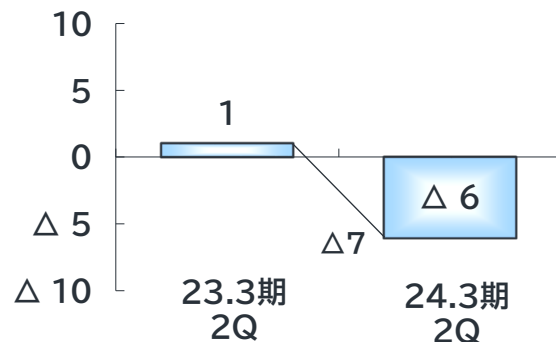
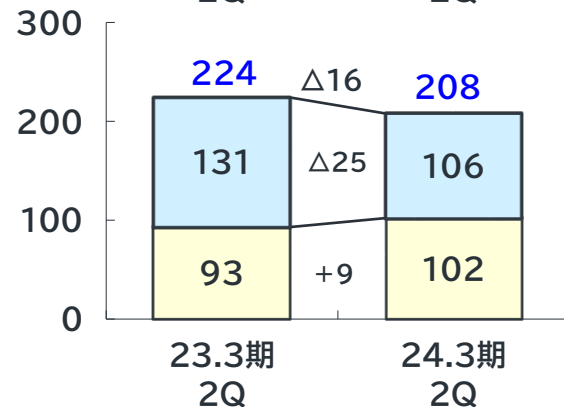
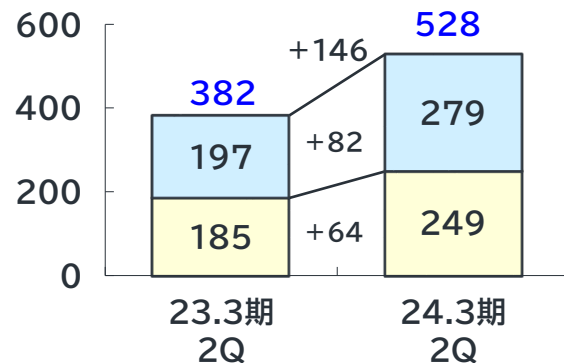
営業利益

- 売上高総利益率は、17.1%から16.6%に低下($\Delta 0.5\%$)
- 減収、販管費の増加に加え、持株会社体制への移行費用および不具合対応費用などの一過性の費用の影響により、減益 (JFEエンジニアリング㈱の事業統合費用は3Q以降で計上)
- 原材料高騰は、客先からの回収により大きな影響ないが、引き続き慎重に対応する

※重点領域…
脱炭素関連、官民連携事業

※廃棄物処理のセグメントは
24.3期より産業事業に変更
(数値は23.3期から修正)

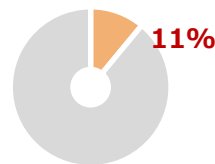
単位:億円



受注高

- 産業インフラ
上期に大型EPC案件の受注がなく、減少。
- 環境
排水処理、廃液処理案件の受注により、前期並み

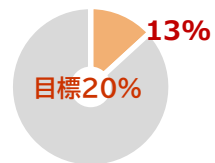
重点領域(脱炭素関連)の比率



売上高

- 産業インフラ
大型EPC案件の進捗により、増収
- 環境
排水処理、焼却案件の進捗により、前期並み

重点領域(脱炭素関連)の比率



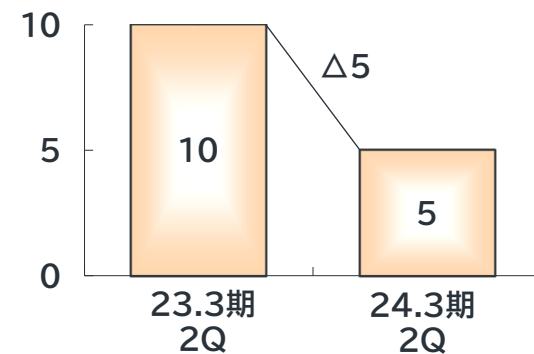
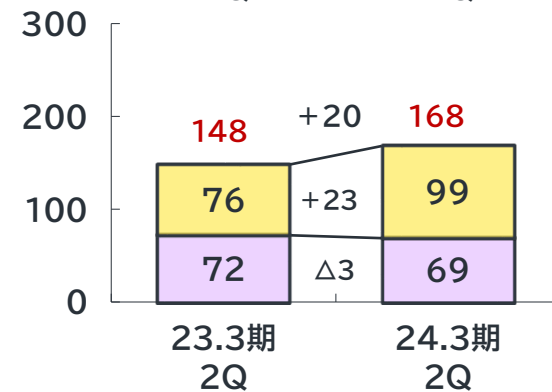
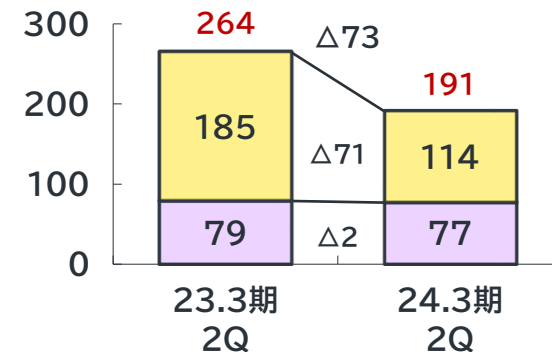
営業利益

- 売上高総利益率は、28.5%から25.7%に低下(Δ2.8%)
- 増収も前期高採算案件の反動、事業会社社屋の建替えによる一過性の不動産取得税や持株会社体制への移行費用などの販管費の影響により、減益

※重点領域…脱炭素関連

※廃棄物処理のセグメントは24.3期より産業事業に変更(数値は23.3期から修正)

単位:億円



「その他」は、不動産管理・賃借に関する事業、その大半が市川工場跡地において三井不動産㈱と共同で開発した物流施設の事業

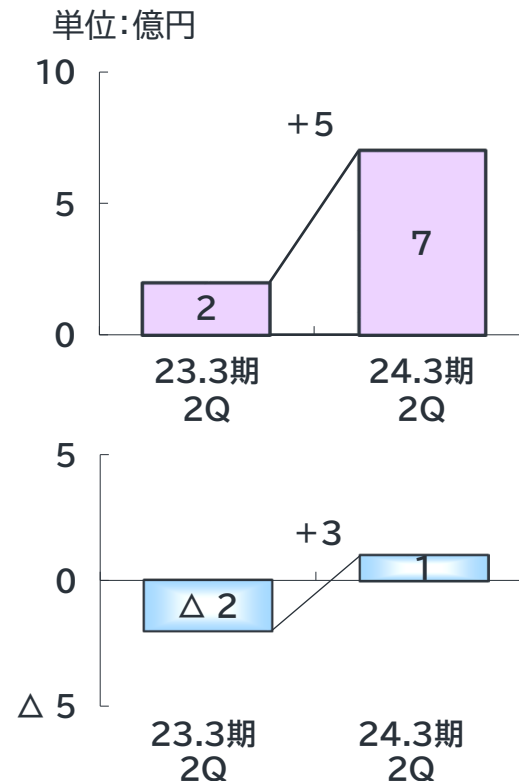
受注高および売上高

- 24.3期より、物流施設のフリーレント期間が解消、通期で収益に貢献

営業利益

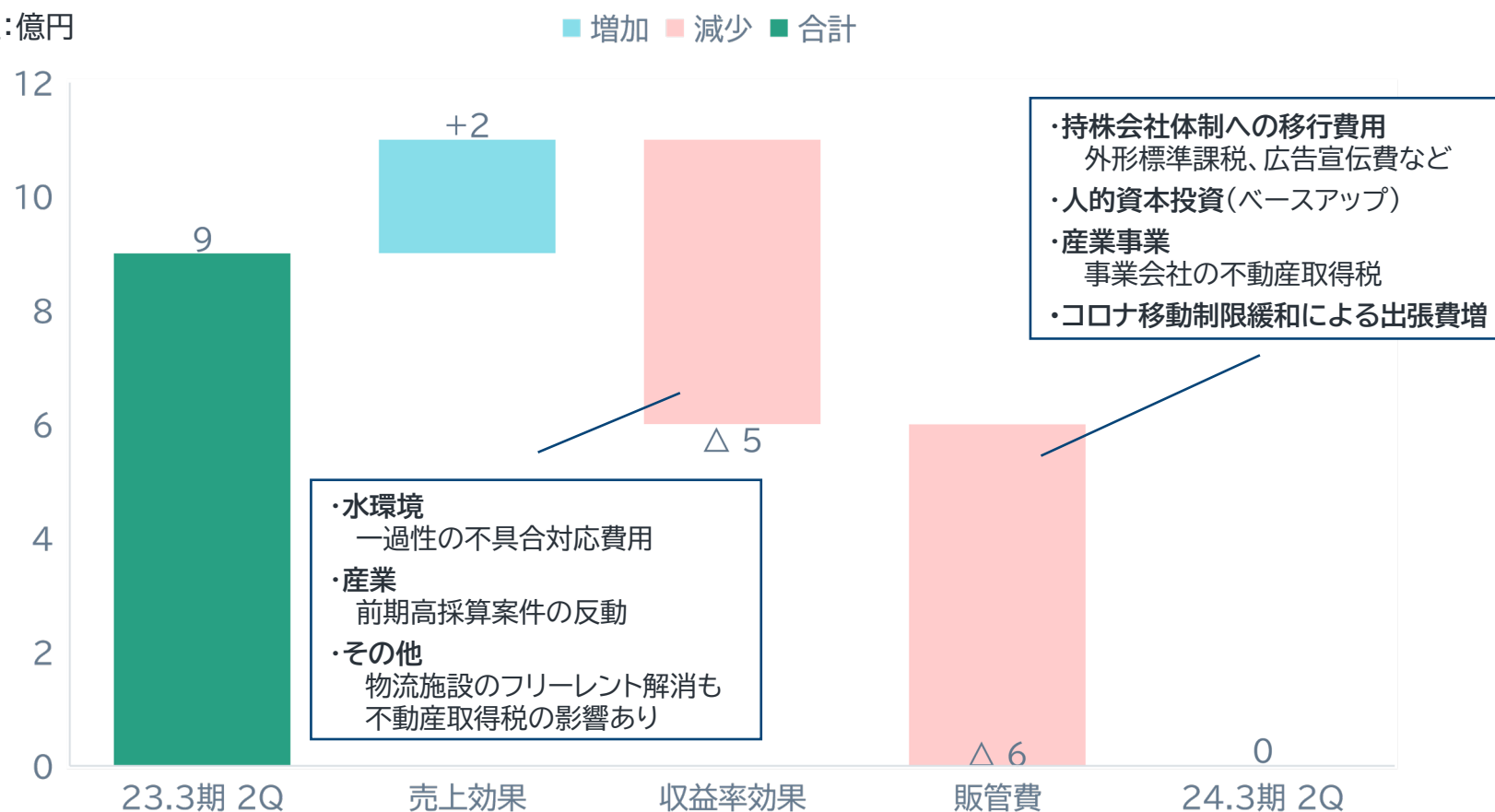
- 物流施設の一過性の不動産取得税の支払があるものの、増益(赤字解消)

物流施設
(千葉県市川市)



- 一過性の不具合対応費用(水環境)の計上および低採算案件の進捗により、収益性が低下
- 人的資本投資の増加、および一過性の持株会社体制への移行費用、事業会社での不動産取得税の支払により、販管費が増加
- 営業利益の前期比△9億円の要因のうち、一過性費用(持株会社体制への移行、不動産取得税、不具合対応費用)の影響は、約6億円

単位:億円



Section 2



24.3期 業績見通し

- 業績は、10月からのJFEエンジニアリング㈱の国内水エンジニアリング事業の統合を考慮
- 受注高は1,400億円、売上高は1,300億円、営業利益は70億円を目指す
- 当期純利益は、44億円を目指す

【単位:億円】	23.3期 実績	24.3期予想	前期比
受注高	1,060	1,400	+340
売上高	978	1,300	+322
営業利益	50	70	+20
営業利益率	5.1%	5.4%	+0.3%
親会社株主に 帰属する当期純利益	42	44	+2
EBITDA	82	108	+26
ROE	5.2%	約5%	—
ROIC	3.3%	約4%	—

【単位:億円】		23.3期 実績	24.3期 計画	前期比
受注高	水環境	591	900	+309
	産業	465	485	+20
	その他	4	15	+11
	計	1,060	1,400	+340
売上高	水環境	596	800	+204
	産業	377	485	+108
	その他	4	15	+11
	計	978※	1,300	+322 ※
営業利益	水環境 (営業利益率)	34 5.7%	50 6.3%	+16 +0.6%
	産業 (営業利益率)	19 5.0%	20 4.1%	+1 △0.9%
	その他 (営業利益率)	△3 - 75%	0 +0.0%	+3 +75%
	計	50	70	+20

※四捨五入の関係で合計と内訳の計は必ずしも一致しない

24.3期予想(水環境事業)

□ 水インフラ □ ライフサイクルビジネス

月島ホールディングス

※ 10月からのJFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業の統合を反映

受注高

- 水インフラ
水インフラの更新需要は堅調。焼却、燃料化等の複数大型案件により、増加の予想
- ライフサイクルビジネス
複数の包括委託案件を見込み、増加の予想

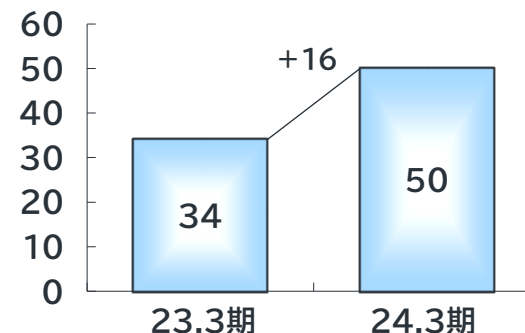
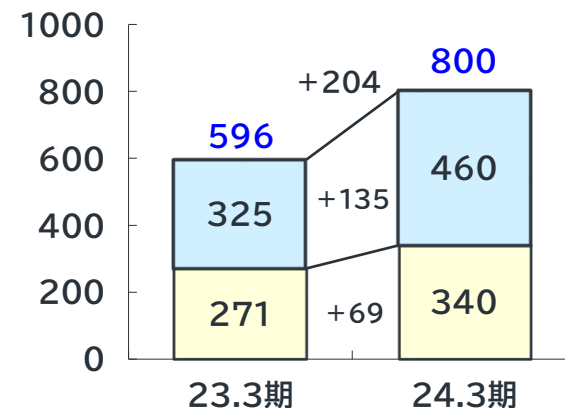
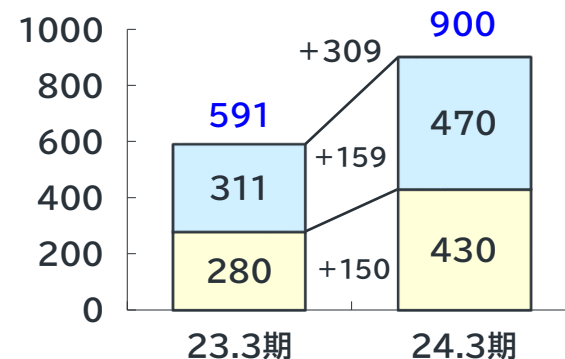
売上高

- 水インフラ
受注済みの複数の次世代型汚泥焼却システム、PPP案件(鋼板製消化槽建設・消化ガス発電事業)が進捗し、増収の予想
- ライフサイクルビジネス
補修工事、メンテナンスや受注済みの包括委託案件が進捗し、増収の予想

営業利益

- 売上高総利益率は、18.7%から18.9%とほぼ横ばい(+0.2%)
- JFEエンジニアリング(株)の事業統合も含めた増収が、事業統合および持株会社体制移行に伴う一過性費用、JFEエンジニアリング(株)の事業統合分の販管費増加を吸収し、増益の予想
- 原材料高騰の影響は、引き続き慎重に対応する

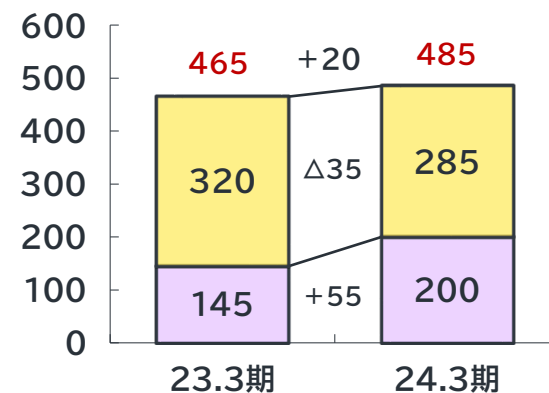
単位:億円



受注高

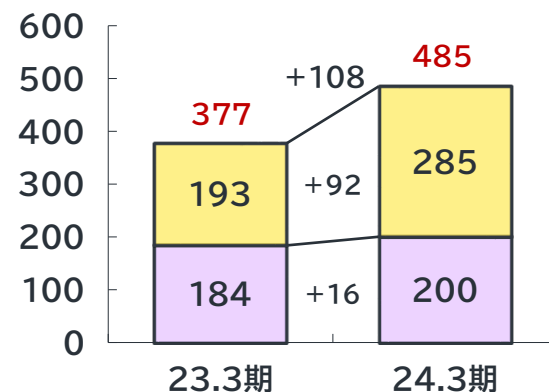
- 産業インフラ
大型案件の受注時期のズレにより、減少の予想
- 環境
期ズレした大型焼却案件を取り込み、増加の予想

単位:億円



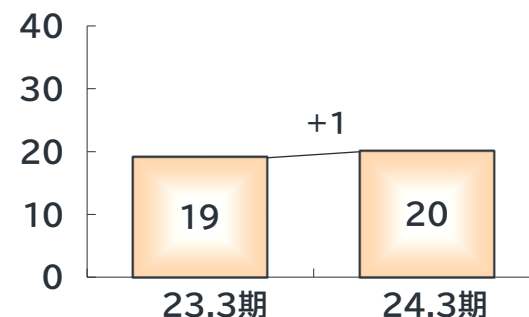
売上高

- 産業インフラ
前期に受注した大型EPC案件およびろ過機、乾燥機などの単体機器案件が進捗し、増収の予想
- 環境
受注済み案件の進捗により、増収の予想



営業利益

- 売上高総利益率は、24.1%から21.0%に低下($\Delta 3.1\%$)
- 一過性の費用(持株会社体制への移行、事業会社の不動産取得税)や、低採算案件の進捗を増収効果で吸収し、増益の予想



受注高

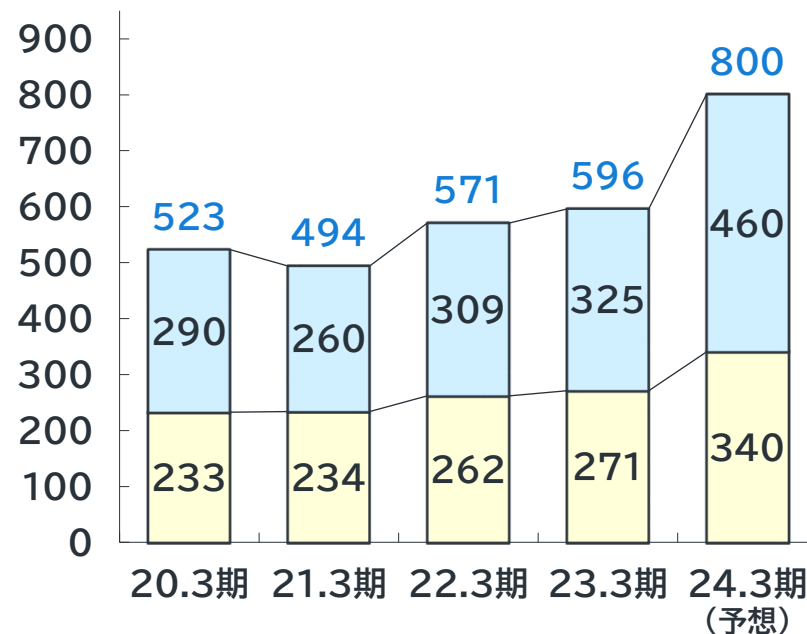
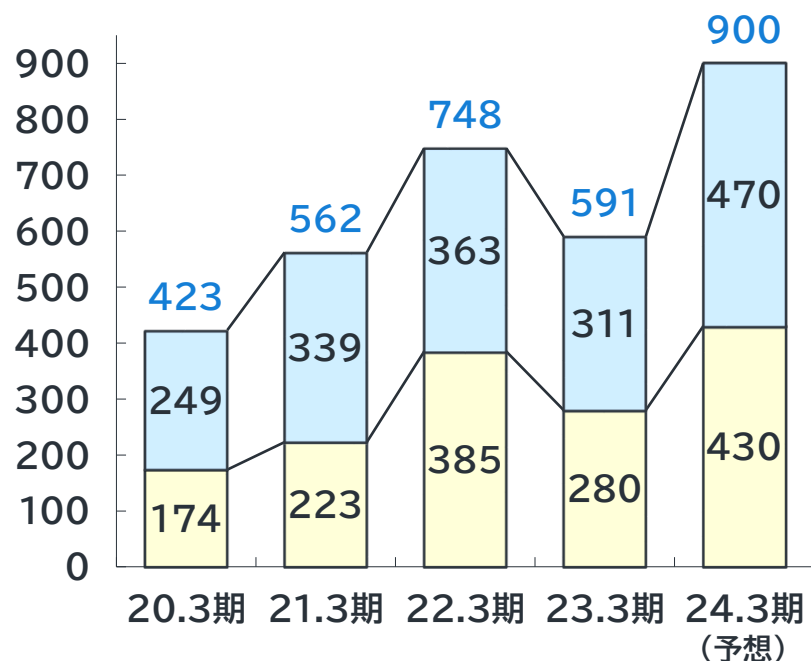
- 前年同期比で大幅増加
- 大型PFI/DBO案件の受注が貢献
- JFEエンジニアリング(株)の事業統合が寄与

売上高

- 前年同期比で増収
- 受注済み案件が引き続き順調に進捗
- JFEエンジニアリング(株)の事業統合が寄与

■ 水インフラ ■ ライフサイクルビジネス

単位:億円



受注高

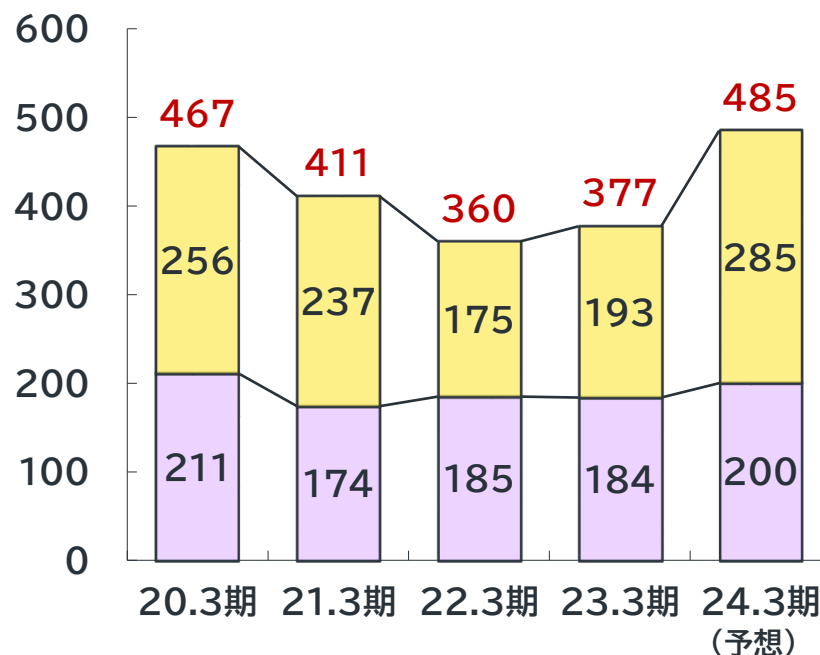
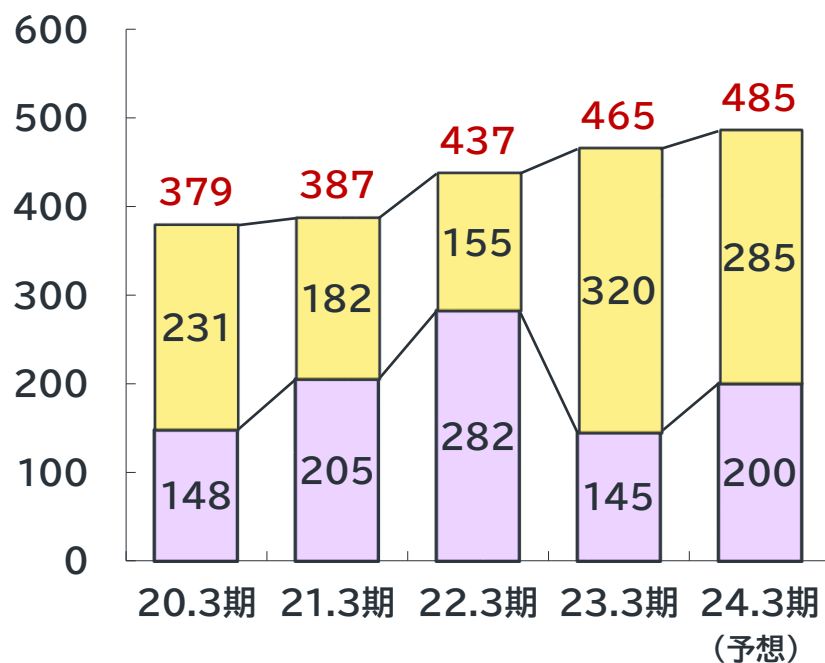
- 前年同期比で増加
- 期ズレした環境セグメントの大型案件を見込む

売上高

- 前年同期比で増収
- 過年度に受注した大型案件が順調に進捗

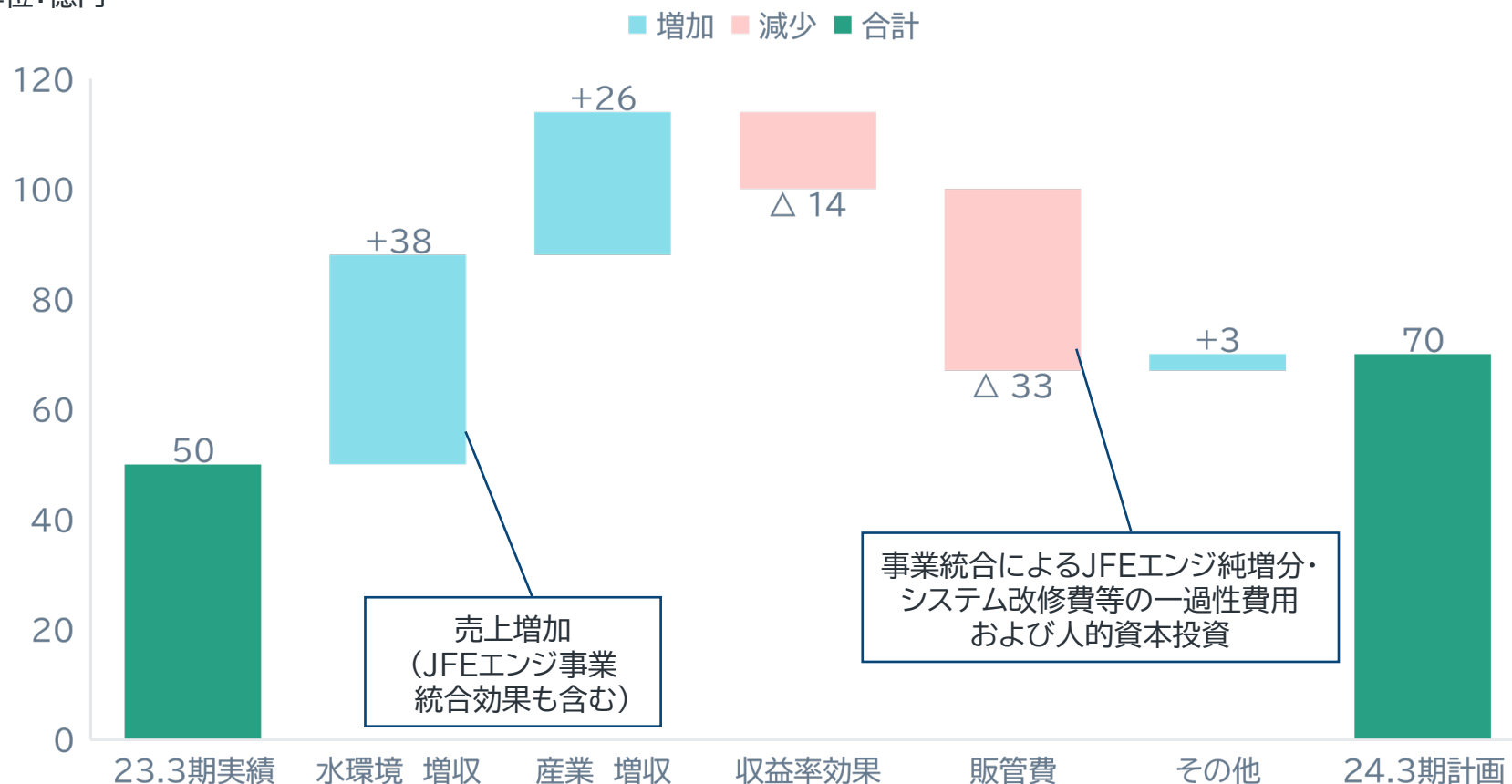
単位:億円

産業インフラ 環境



- 前年同期比で増益
- JFEエンジニアリング(株)の事業統合による増益効果も寄与
- 事業統合、持株会社体制移行にかかる一過性費用の影響は引き続き大きい
- 前期の物流施設のフリーレントによる減益要因は解消

単位:億円



Section 3



中期経営計画の進捗

主な基本方針

進捗

1

サステナビリティ 経営の推進

- 事業を通じた脱炭素社会への貢献
- 働きがいのある職場環境・制度の整備、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、人材育成
- ガバナンスのさらなる強化

- サステナビリティ委員会の設置
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同表明
- 業績連動型株式付与制度の導入
- 人権方針および調達方針の制定

2

事業領域の拡充と グループ収益力の 強化

- JFEエンジニアリング(株)との統合効果の創出、創エネルギー事業、PPP案件対応力の強化
- 電池ビジネスなどの微粒子製造技術の競争力強化、脱炭素技術への取り組み
- 事業領域を脱炭素社会に貢献する環境ビジネスや成長性が見込める付加価値の高い領域(重点領域)へシフト

- JFEエンジニアリング(株)との
国内水エンジニアリング事業の統合
・10月より月島JFEアクアソリューション(株) 営業開始
・リソース融合と技術のシナジー創出のため、技術者は1カ所に集約
- 電池ビジネスの競争力強化
年度末に新製品をリリース
- PPP案件への対応力強化
大型PFI/DBO案件 2件受注

3

資本効率の向上と 株主還元の拡充

- ROICを重要指標として加えROIC、ROEを財務目標に設定。資本効率向上と資本コストを意識した企業価値経営を推進、PBR向上を実現
- キャピタルアロケーション策定。投資と株主還元に最適に配分。政策保有株式は継続的に縮減
- 総還元性向50%以上、配当性向40%以上を目標とし積極的な株主還元を行う。継続的な増配、機動的な自己株式取得に取り組み、自己資本をコントロール

- 政策保有株式の売却
複数銘柄、計8億円
- 自己株式取得の発表
総額8億円(*)のうち、5.5億円分の取得完了
*・発行済株式総数の1.8%
・総還元性向の約18%に相当

事業規模

2,000億円

2035年度までに
1,500~2,000億円目指す

さらなる飛躍

1,000億円



月島JFEアクアソリューション

事業統合

水ing

月島アクア
ソリューション

JFEエンジニア
リング(アクア部門)

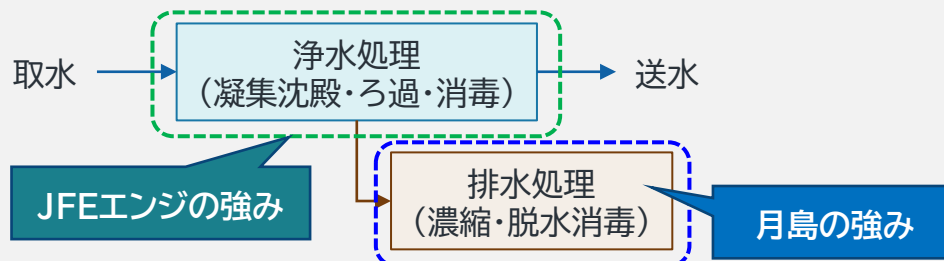
神鋼環境
ソリューション

前澤工業

事業統合の効果(分野別)

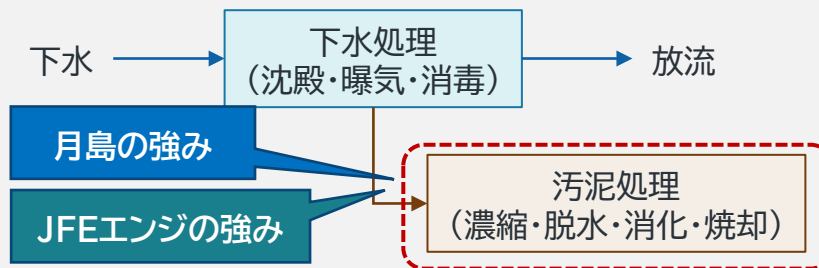
■上水分野 ⇒ 技術補完で「浄水場の一括更新」に対応可能に

補完



■下水分野 ⇒ 互いに強みを持つ汚泥処理技術ラインナップの充実、提案力の強化

統合



■バイオマス分野

拡大

し尿・バイオマス処理技術の獲得 ⇒ 対応領域の拡大

■維持管理・事業運営分野

統合

維持管理の機場(上下水、し尿、バイオマス)

月島+JFEエンジ=約140カ所 ⇒ 安定収益基盤の強化

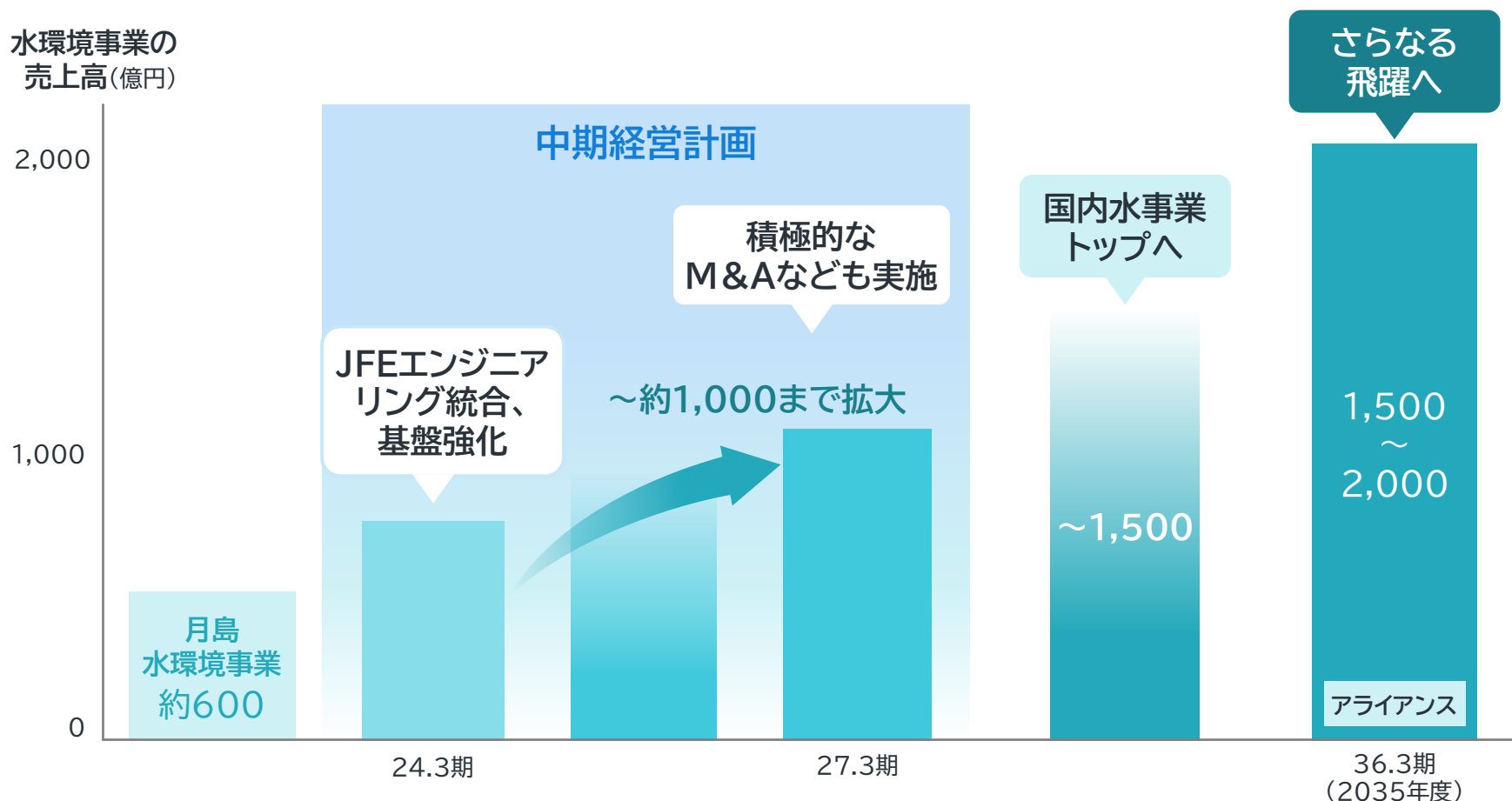
国内水エンジニアリング事業の統合

目指す姿

国内水事業のリーディングカンパニー

- 技術リソース、チャネルの拡充
- 脱炭素技術の拡充
- 官民連携事業(PPP)への対応力強化
- 統合によるシナジー創出

水環境事業の
売上高(億円)



注力分野 ・電池の性能を左右する重要な物質である正極材を製造する機器、プロセス(特に、**晶析**関連技術)

戦略

- ・EVの軽量化、航続距離の延長のためには、電池のエネルギー密度の向上が必須
- ・コンパクトで消費動力の低い『現行機種：渦流式微粒子連続晶析装置』は、累計100台以上の納入実績
- ・差別化を図るべく、正極材材料のさらなる『超微粒子化』のための晶析、加えてろ過、分離装置の開発にグループ一体となって取り組む（中計期間の技術開発投資 約15億円）

適用技術

- ・超微粒子化には、強力な攪拌が必要
⇒ 「プライミクスの攪拌」

- ・粒子の微細化により、製造した微粒子の分離が困難
⇒ 「BOKELAのろ過技術」を適用


＋

「月島機械の晶析」

Crystallex type-VF

を融合させた『超微粒子晶析装置』を開発
Crystallex® type-DD

スケジュール

- ・**新製品**『超微粒子晶析装置』は、今年度末にパイロットテスト機をリリース、顧客の開発サンプル製造開始
- ・2025年3月期の初号機受注を目指す

Appendix(事業概要、市場環境等)

商号	月島ホールディングス株式会社 TSUKISHIMA HOLDINGS CO., LTD.
代表取締役社長	川崎 淳
創業・設立	1905年(明治38年)8月 創業 1917年(大正 6年)5月 設立
所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
資本金	6,646百万円
発行済株式総数	45,625,800株
1単元の株式数	100株
従業員数	3,556名(連結)、104名(単体) (2023年10月1日現在)



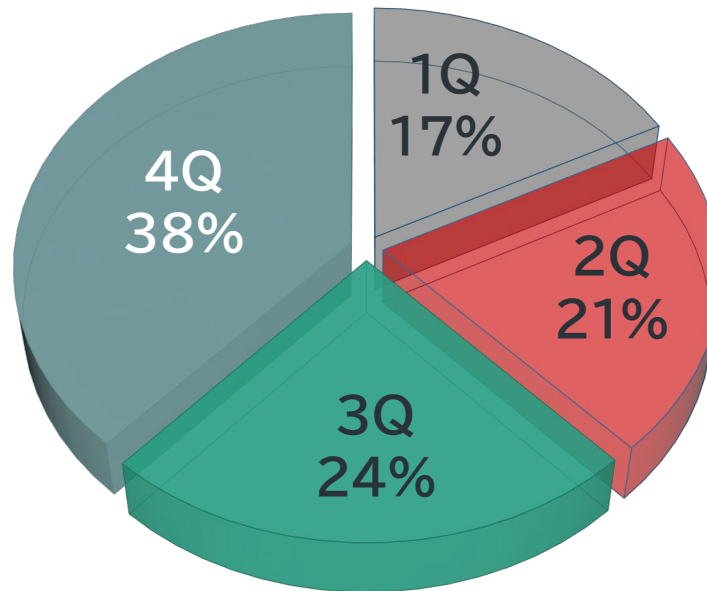
■ 売上高計上は、第4四半期に集中

■ 受注から納期までの案件のリードタイムは、受注金額や案件の規模、難易度により異なる。

例) 単体機器、中小規模案件 : 約1~2年
大型案件(数十億円レベル) : 約3~5年

23.3期
売上高実績

978億円



1Q...164億円

2Q...209億円

3Q...242億円

4Q...363億円

営業利益、当期純利益

【単位：億円】

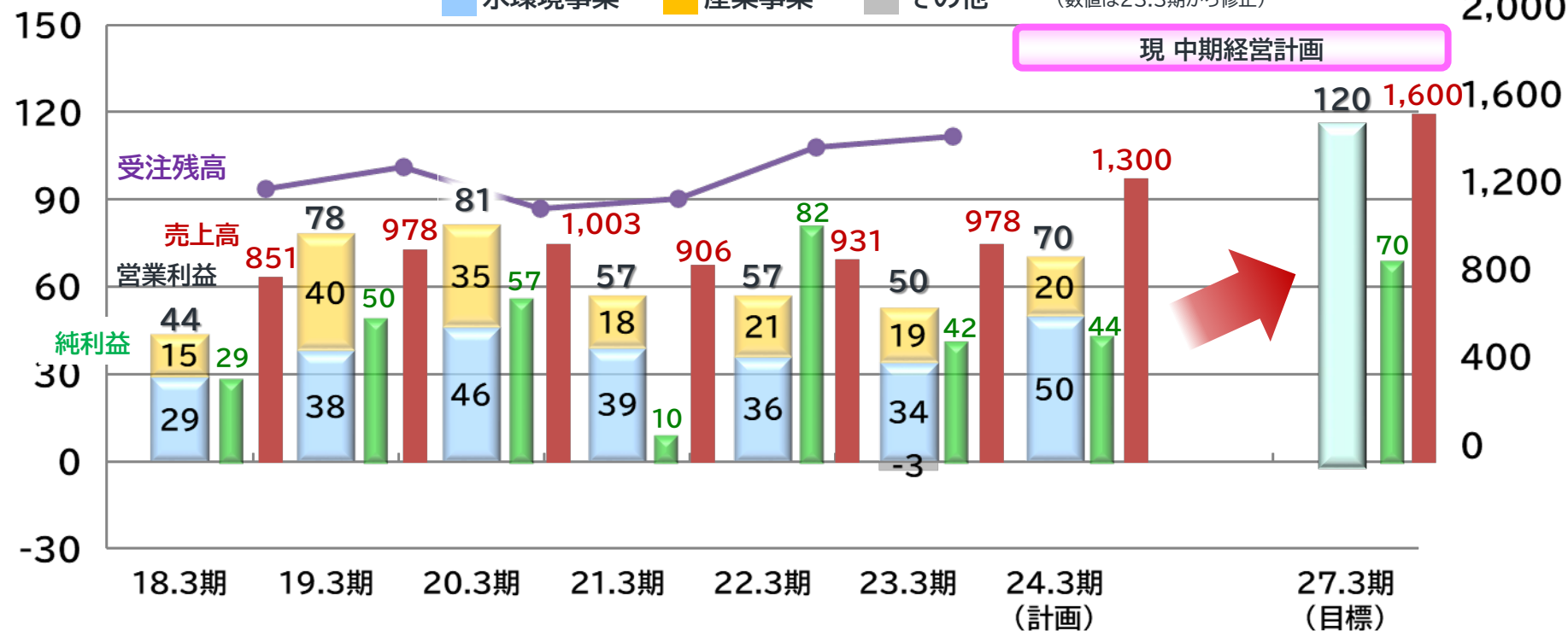
水環境事業 産業事業 その他

※廃棄物処理のセグメントは
24.3期より産業事業に変更
(数値は23.3期から修正)

売上高、受注残高

【単位：億円】

2,000



ROE[%]	4.7	7.6	8.5	1.4	10.9	5.2	約5	8以上
ROIC[%]	4.5	7.0	6.9	4.2	3.9	3.3	約4	7以上

水インフラ

機器・プラントの設計・製造・建設

- ・ 浄水場、下水処理場の汚泥処理でトップクラスの実績
「汚泥の月島」ブランドの確立(脱水/乾燥/焼却)
- ・ 主要な設備を、ほぼ自社設計・製造可能
- ・ 海外の上下水道プラント、機器も展開

単体機器



汚泥脱水機
(浄水)



汚泥乾燥機
(下水)

プラント



次世代型
下水汚泥焼却システム



下水汚泥
燃料化システム

ライフサイクルビジネス 関連会社: 月島ジェイテクノメンテサービス、SPC各社

浄水、下水処理設備の運転管理 (運転・メンテナンス)

- ・ 単年度/複数年の運転・メンテナンス(機場:138カ所※)
- ・ 設備の補修工事と部品および薬品供給



下水処理場オペレーター室



設備メンテナンス

PPP(官民連携事業)技術と運転管理ノウハウを 活かした長期請負型ビジネスモデル(～20年間)

- ・ PFI/DBO事業 設備の建設と長期の維持管理が一体となった事業(汚泥燃料化事業、浄水場排水処理事業など)
(当社調べ 上下水道分野107件中、29件に参画※)
- ・ 包括委託
(3～5年間の運転管理と補修、電気・薬品購入等の一括請負)
- ・ 固定価格買取制度(FIT)を活用した
下水消化ガス発電事業(20年間)



消化ガス発電事業

※JFEエンジニアリング(株)の事業統合による増加分を反映

産業インフラ 月島機械、プライミクス、BOKELA、TSKエンジニアリングタイランド等で展開

化学・エネルギー・食品・鉄鋼分野向けのプラント、単体機器

プラント

化学・食品分野を中心に国内外で実績あり
(海外は、アジアが中心)
環境・エネルギー分野・・・排ガス処理装置、
リチウムイオン二次電池分野に展開

単体機器

乾燥機、ろ過機、攪拌機、遠心分離機など
多種多様な機械を国内外に展開



海外大型プラント
(マレーシア)



スチームチューブドライヤー
(産業用大型乾燥機)



水平ベルトフィルタ
(樹脂、電池材料向けろ過機)

環境 月島環境エンジニアリング、三進工業、サンエコサーマル、大同ケミカルエンジニアリングにて展開

廃液や固形廃棄物の焼却処理設備

- ・ 廃液燃焼 国内シェア70%、海外も展開
- ・ 固形廃棄物処理 国内最大級設備の実績あり
- ・ 塩素やフッ素など、酸回収設備も手掛ける



廃液燃焼システム



固形廃棄物処理設備

環境分野向けのプラント、単体機器、工事

機器

廃酸回収装置、
ミストセパレータ、
充填物など



充填物

工事

ごみ焼却炉など
プラント建設、
補修工事



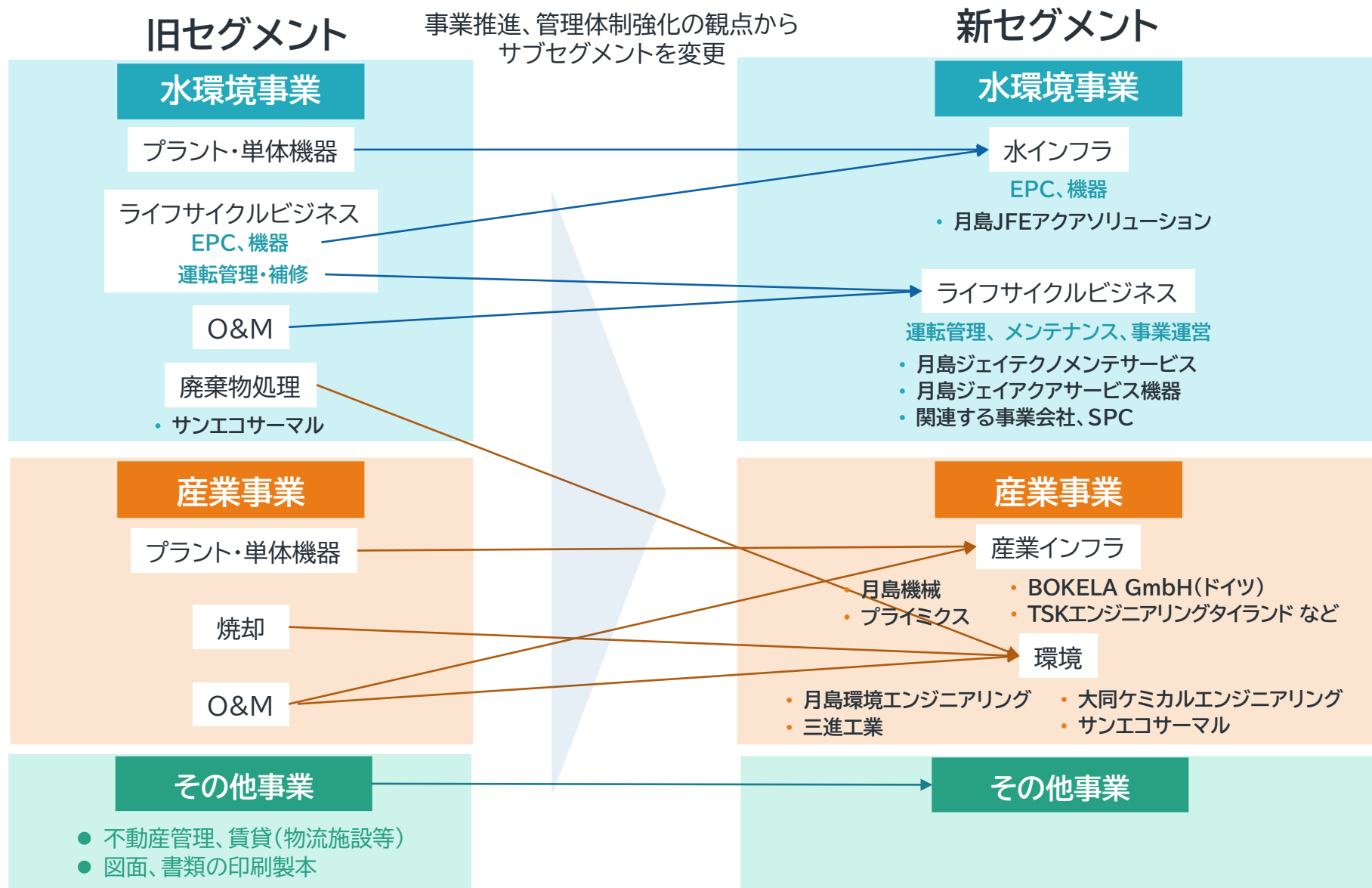
ごみ焼却炉プラント工事

一般／産業廃棄物処理事業

- ・ 廃棄物処理と廃熱を利用した発電事業
- ・ 太陽光発電



廃棄物処理設備

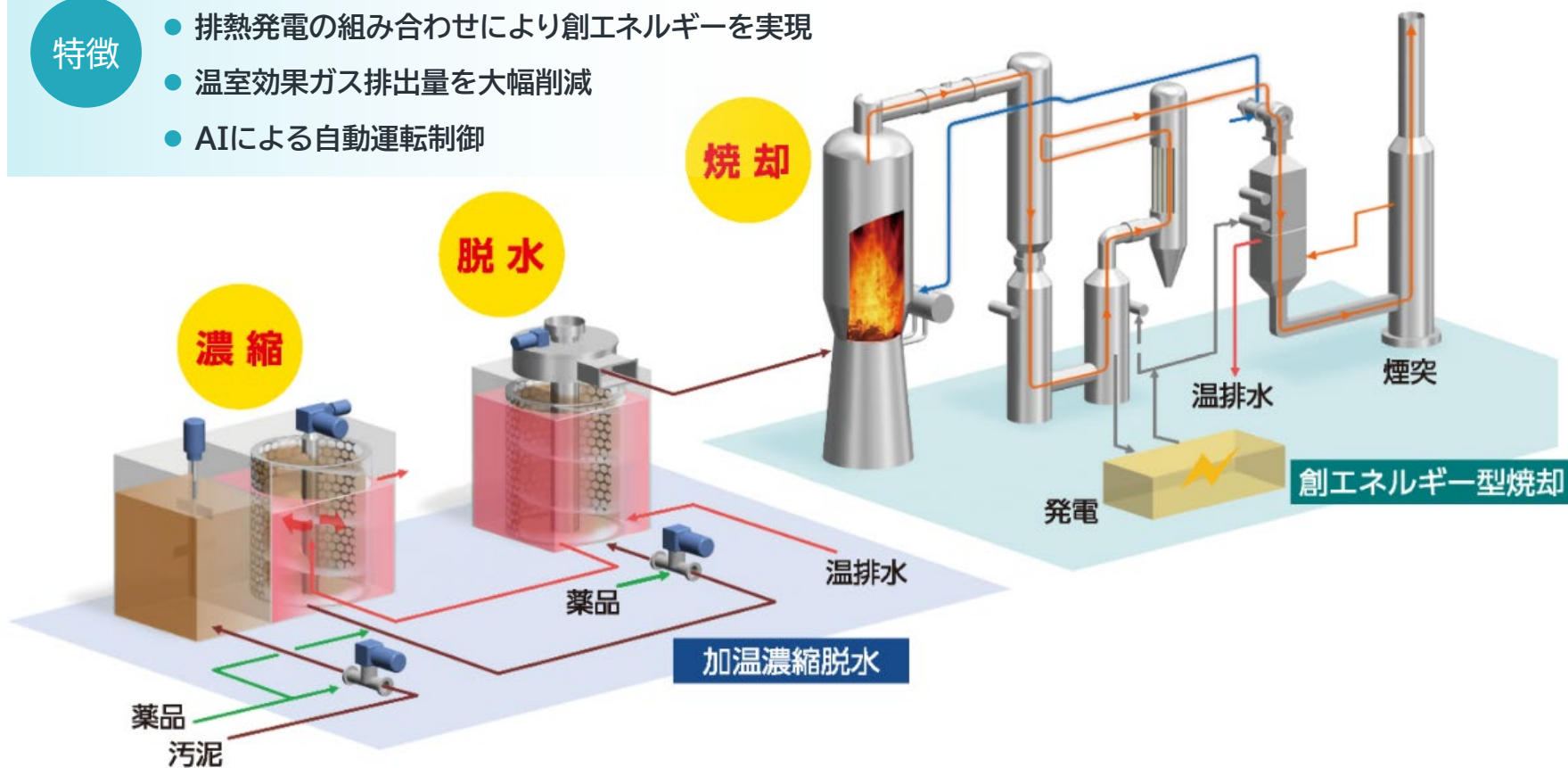


創エネルギー型脱水焼却システム

省エネルギー性能に優れた次世代型污泥焼却システムをさらに発展させた「**創エネルギー型焼却システム**」を開発
脱炭素社会の実現に向け、エネルギー消費型の污泥焼却システムを創エネルギー型に変貌させた画期的なシステム

特徴

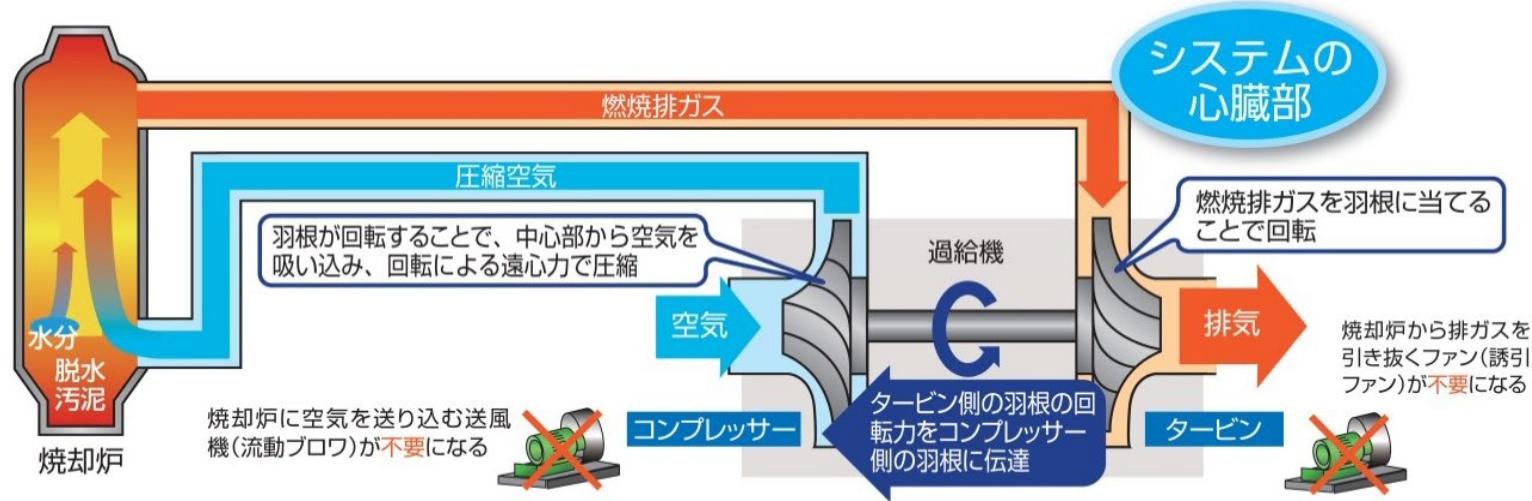
- 補助燃料が不要
- 排熱発電の組み合わせにより創エネルギーを実現
- 温室効果ガス排出量を大幅削減
- AIによる自動運転制御



次世代型汚泥焼却システム

消費電力量を**40～60%削減**
エネルギー消費が大きい送風機が不要になり
消費電力量を大幅に削減

温室効果ガスを**50%以上削減**
圧力下の燃焼により、
N₂O排出量を大幅に削減



高い環境性能が評価され
経済産業大臣賞および
国土交通大臣最優秀賞を受賞



経済産業大臣賞

(社)日本産業機械工業会
第41回優秀環境装置表彰



国土交通大臣最優秀賞

(一財)国土技術研究センター
および沿岸技術研究センター
第17回国土技術開発賞

汚泥燃料化システム

高い環境性能が評価され
経済産業大臣賞を受賞

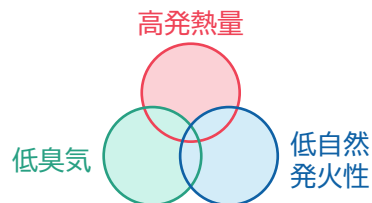
経済産業大臣賞

(社)日本産業機械工業会
第49回優秀環境装置表彰

低温炭化システム(中～大規模向け)

下水汚泥から石炭代替燃料を
製造するシステム

特徴① 低温炭化技術



250～350℃の低温で
炭化することで、従来の
高温炭化から燃料価値
を向上

特徴② 長期・安定事業

下水汚泥は、公共下水から安定的に排出されるため長期
の事業に活用できる安定したバイオマス資源



20年間の長期・安定事業



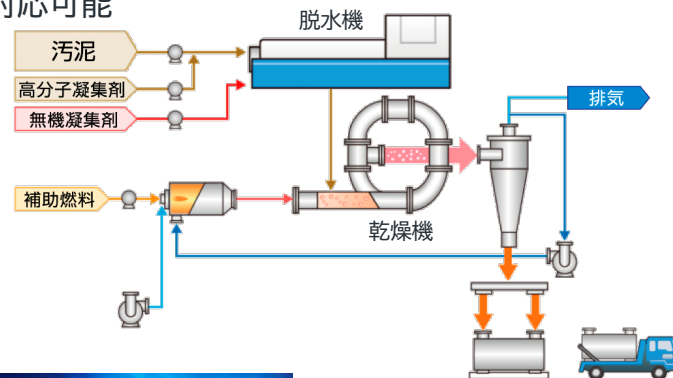
低温炭化システム

脱水乾燥システム(小～中規模向け)

下水汚泥の多様な有効利用に対応した
低コスト型の汚泥処理システム

特徴 多様な有効利用用途に対応可能

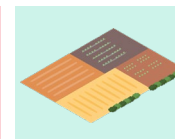
乾燥機の熱風温度を調整することで、任意に乾燥汚泥の
含水率の調整が可能となり、燃料、肥料など多様な用途
に対応可能



脱水乾燥システム



燃料



肥料

FITを活用した消化ガス発電事業(民設民営方式)

- 民間企業が自治体保有の下水処理場内に設備投資を行い、バイオガス発電・売電事業を展開
- 民設民営案件では、当社がトップシェア(26件)

下水処理場

温室効果ガスの削減
新たな財源の確保

民間事業者が
自ら設備を建設

自治体

水処理

下水

汚泥

消化タンク

消化ガスは
再生可能
エネルギー

消化ガス購入

民間

発電設備

設備投資

消化ガス料金支払

売電

FIT制度
活用

売電収入

電力会社

消費者



穴道湖東部発電所

FIT:固定価格買取制度(Feed-in Tariff)とは、地球温暖化への対策やエネルギー源の確保、地球汚染への対処などの一環として、主に再生可能エネルギーの普及を目的に行うもの

上下水道施設の
運転監視・点検の課題

少子高齢化、熟練運転員の退職により、
業務効率化・省力化および運転管理ノウハウの伝承が必要

DXの推進による課題解決の取り組み

集中監視センター

複数の現場を同時に監視する
集中監視センターの活用



AIの活用

AIを活用した運転最適化

適用例

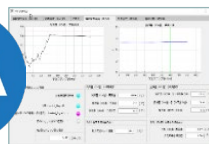
- 汚泥脱水機の運転最適化
画像解析を活用した薬品注入率の最適化
- 焼却炉の安定運転
温室効果ガスの最小化
排熱発電量の最大化



焼却炉



AIによる運転最適化

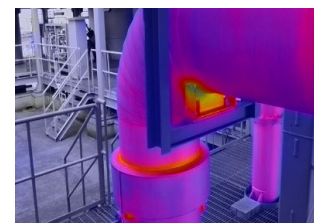


ツールの活用

スマートグラスを活用した
現場点検(現場作業の効率化)



ドローンを活用した映像解析



得意とする「熱技術」を軸とした環境技術、ソリューションの提供

月島環境エンジニアリング

固形物処理

液体処理

廃ガス処理



月島機械の電池ビジネス

車載用リチウムイオン電池市場は今後、前年比で20%を超える市場拡大が予想される
電池の性能を左右する重要な物質である正極材活物質を製造するプロセスにおいて
コア技術である晶析、ろ過、乾燥などの主要装置を納入する

前駆体製造工程

前駆体製造工程の中でも
最も重要性が高い「晶析」に注力

メインプロセスである「晶析」で差別化を図り、
正極材製造プロセスにおける事業領域を拡大



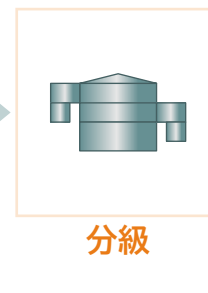
晶析



洗浄・ろ過



乾燥



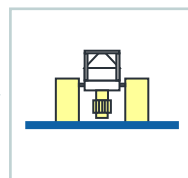
前駆体

活物質製造工程

原料
(前駆体)
(リチウム)



原料管理



計量混合

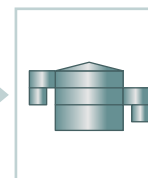
焼成



洗浄・ろ過



乾燥



分級

正極材
活物質

水インフラ 競合は、機器、プロセス別に存在

- 脱水機 上下水道分野向け脱水機で、国内トップクラスのシェア
【競合】機械メーカー
上水(フィルタープレス):石垣、下水(遠心脱水機):巴工業、西原環境など
- 熱技術 下水污泥向け乾燥機、焼却炉、燃料化設備で、国内トップクラスのシェア
豊富な実績を有する乾燥機、焼却炉は、海外でも展開
【競合】焼却炉:メタウォーター、神鋼環境ソリューションなど
污泥燃料化:日鉄エンジニアリング(乾燥)など
- 消化関連 消化ガスホルダ...下水処理場で、約80%のシェア
消化ガス発電...下水処理場で、約50カ所以上の納入実績
(民設民営FIT事業ではトップシェア)
【競合】水ing、神鋼環境ソリューション、大原鉄工所(消化ガス発電)



上水污泥用フィルタープレス



下水污泥用遠心脱水機



次世代型下水污泥
焼却システム



下水污泥燃料化設備



消化ガスホルダ



消化ガス発電設備

ライフサイクルビジネス

- O&M(上下水道設備の運転管理) 浄水場、下水処理場の運転管理の受託で高いシェア
【競合】ウォーターエージェンシー、水ingなど
- 浄水場、下水処理場のPFI、DBO案件 上下水道分野107件のうち、29件に参画(※)
【競合】メタウォーター、水ing、神鋼環境ソリューションなど

※JFEエンジニアリング株の事業統合による増加分を反映



運転管理



愛知県内2浄水場
排水処理PFI事業

産業インフラ 競合は、機器、プロセス別に存在

- 乾燥機 産業用大型乾燥機 スチームチューブドライヤ(STD)
樹脂、化学品、電池などの幅広い分野で使用
ポリエステル原料であるテレフタル酸プラントで世界的にシェアは高い
【競合】日系:三井E&S、海外:中国メーカー
- 製糖用プラント向け分離機 国内外で広く使用される当社の主力製品(吊下分離機)
納入実績は、国内外で1,000基以上、高効率モーター採用で省エネルギーを実現
【競合】八甲エンジニアリング、BMA(独)、フィフス・カイル(仏)
- 攪拌機(プライミクス) 高速攪拌機のパイオニアとして食品から医薬品、化粧品、電池等の製造工程に欠かせない乳化、分散、混練用の攪拌機を提供
【競合】高速攪拌機専門メーカー(みずほ工業など)



スチームチューブ
ドライヤ



製糖用分離機



高速攪拌機

環境

- 廃液燃焼 産業プラントから排出される廃液を効率的に燃焼処理
国内シェアは約70%、世界でもトップクラスのシェア
【競合】旭化成エンジニアリング、ボルカノ、ジョン・ジンク(米)、カリダステクノロジー(米)
- 固形廃棄物処理設備 多様な廃棄物に対応が可能な熔融キルンシステム
シュレッダーダストからの有価物回収(マテリアルリサイクル)が可能
【競合】日立造船、住友重機械工業、タクマ、荏原環境プラント など



廃液燃焼
システム



熔融キルン
システム

水環境事業(月島JFEアクアソリューション(株)ほか)

- 千葉市南部浄化センター下水污泥固形燃料化事業(DBO)



下水污泥燃料化施設 全体図(イメージ)

- 大阪市污泥処理施設整備運営事業(PFI)

(月島JFEアクアソリューション(株)、月島ジェイテクノメンテサービス(株)が
構成企業として出資・参画)

- 消化ガス発電事業(累計26件)

【事業契約締結】

日向市浄化センター消化ガス発電事業

伊達終末処理場消化ガス発電事業

【事業開始】

奄美市名瀬浄化センターバイオガス発電事業(10月より)

産業事業

- プラント

国内向け排水処理設備(月島環境エンジニアリング(株))

廃液燃焼設備(月島環境エンジニアリング(株))



廃液燃焼システム

- 単体機器

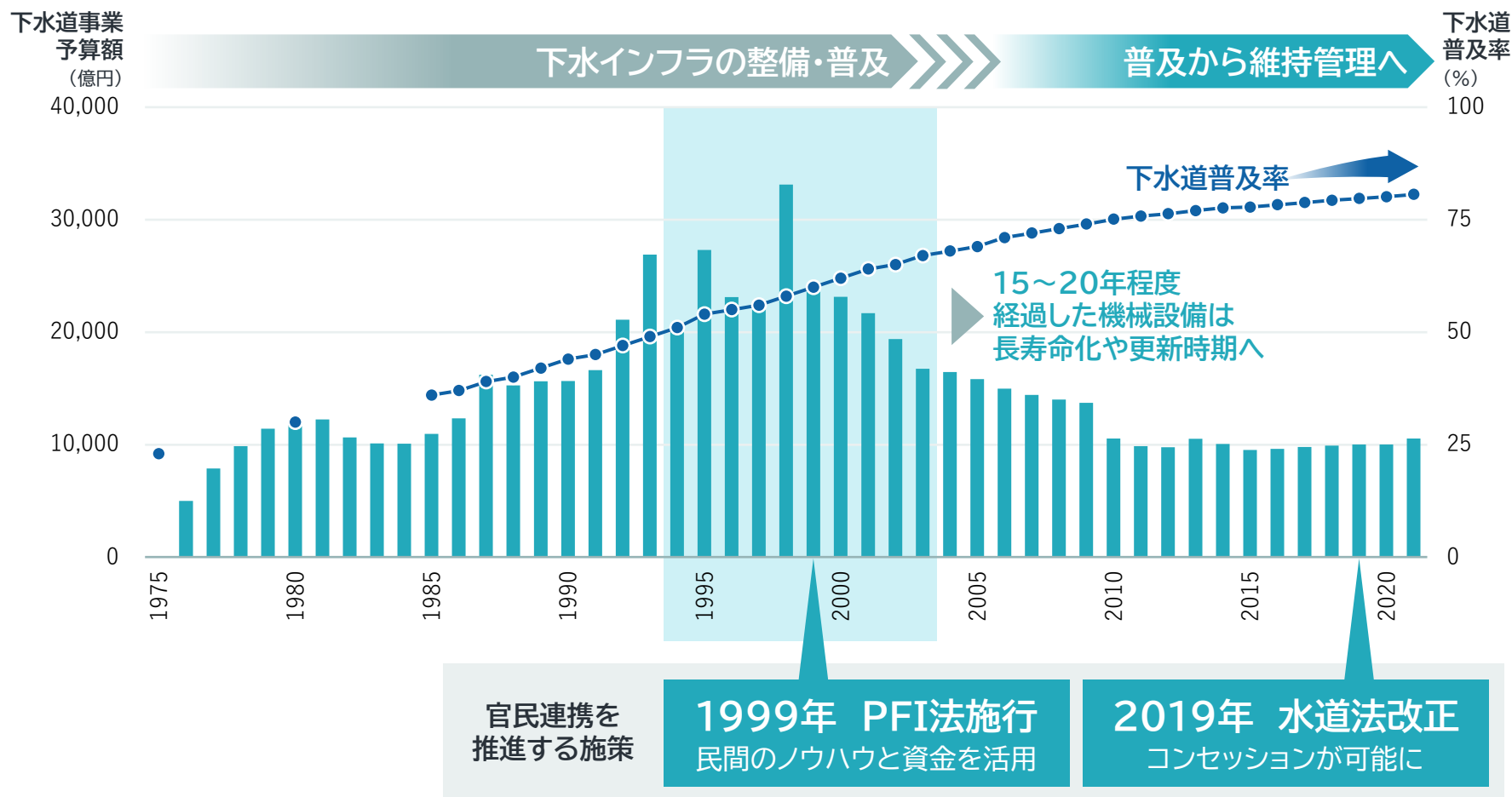
ろ過機・・・海外化学会社向けろ過設備(BOKELA)

乾燥機・・・国内向け乾燥機(月島機械)

攪拌機・・・国内化学会社向け攪拌機(プライミクス)

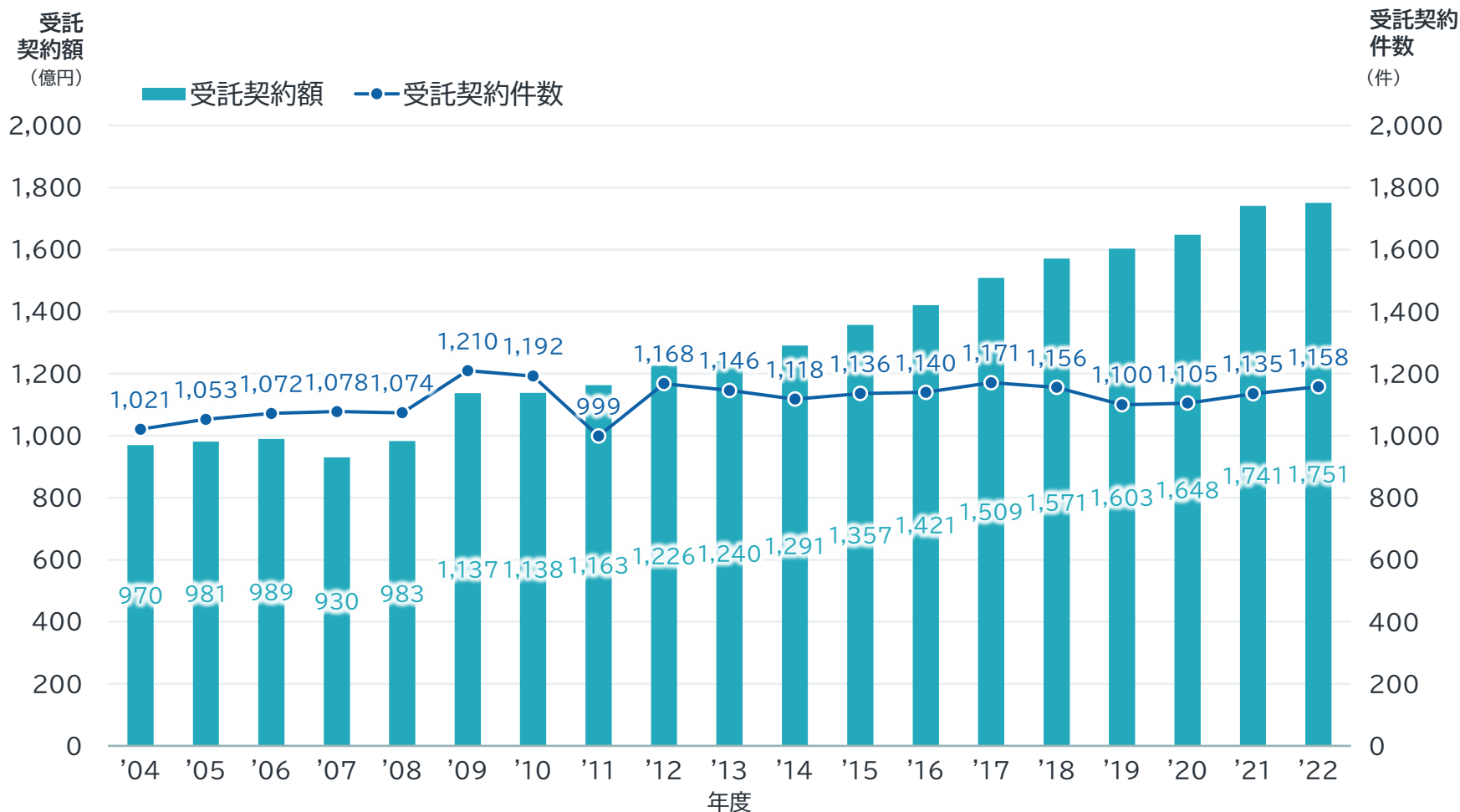
機械設備の耐用年数は、15～20年程度。補修などの長寿命化により使用年数は延びているものの、1990年代後半～2000年代前半に建設した設備の更新時期を迎えている

下水道事業予算額と下水道普及率の推移



(出典:総務省－地方公営企業決算)

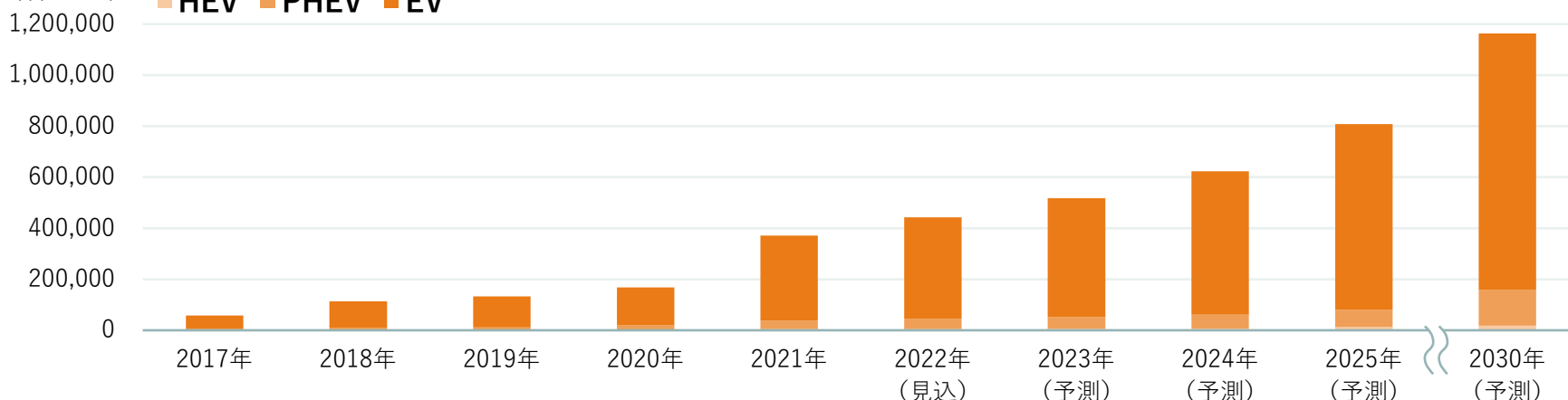
- 民間の維持管理受託契約額は増加傾向
- 当社グループは、上下水道施設において豊富な受託実績を持つ



(出典:日本下水道処理施設管理業協会資料)

車載用リチウムイオン電池の世界市場

(単位:MWh)



区分	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 (見込)	2023年 (予測)	2024年 (予測)	2025年 (予測)	2030年 (予測)
HEV	808	1,058	1,964	2,824	4,751	4,899	5,791	7,339	12,428	18,661
前年比	130.2%	130.9%	185.7%	143.8%	168.2%	103.1%	118.2%	126.7%	169.3%	150.2%
PHEV	6,043	9,582	9,305	17,082	32,265	40,897	46,951	54,185	68,790	140,139
前年比	113.9%	158.6%	97.1%	183.6%	188.9%	126.8%	114.8%	115.4%	127.0%	203.7%
EV	50,588	102,578	121,844	148,135	334,130	397,297	464,480	561,536	726,896	1,004,241
前年比	124.2%	202.8%	118.8%	121.6%	225.6%	118.9%	116.9%	120.9%	129.4%	138.2%
合計	57,440	113,218	133,113	168,041	371,146	443,093	517,222	623,060	808,114	1,163,040
前年比	123.1%	197.1%	117.6%	126.2%	220.9%	119.4%	116.7%	120.5%	129.7%	143.9%

注1. 2022年は見込値、2023年以降は予測値、2030年の前年比は2025年対比

注2. 乗用車および商用車のマイルドハイブリッド車(SSV、12V、48VのMHEV)、ハイブリッド車(HEV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、電気自動車(EV)に搭載されるLiBを対象として、2021年まではLiBが搭載されたxEVのメーカー出荷ベースで、2022年以降はxEVのメーカー生産ベースでLiB容量を算出した。

注3. 四捨五入等により、表内の合計値・比率が異なる場合がある。

出典: 矢野経済研究所「市場ベース予測: xEVタイプ別車載用LiB世界市場規模推移・予測」(2022年7月28日)

1. 本資料に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。

お問い合わせ先

月島ホールディングス株式会社 広報室

〒104-0053 東京都中央区晴海三丁目5番1号

TEL: (03)5560-6503 FAX: (03)5560-6501

URL: <https://www.tsk-g.co.jp>